

パネルディスカッション 「環境リスクコミュニケーション」

司 会	小出 五郎 (NHK、大妻女子大学)
パネリスト	井口 泰泉 (岡崎国立共同研究機構)
	岩本 公宏 (三井化学株式会社)
	崎田 裕子 (ジャーナリスト、環境カウンセラー)
	遠藤 恵子 (広島市立山本小学校)
	安達 一彦 (環境省)

小出：今日のテーマは「リスクコミュニケーション」ですが、リスクというのは、単なる危険ということではなく、ある一定の確率で起きる危険ということです。ほかのものと比較して、危険が認められるか認められないか、そういうことを考える種類の危険といえます。

例えば自動車は大変便利なものですが、自動車で恩恵を被っている代わりに、私たちの国では、大体大ざっぱに言って1年に1万人ぐらいの方が交通事故で亡くなってきました。交通事故で1万人亡くなるという危険、そのリスクと引き替えに、自動車を我々は便利に使い、生活もそれに依存していることになります。リスクとは、そういう種類の危険ということになります。利益が大きいほど、大きなリスクも認めることになり、利益が小さいと、大きなリスクは容認しないということになります。

次は、コミュニケーションということですが、これにはいろいろな要素があるのですが、私は少なくとも4つ大変重要な要素があると思います。

第1の要素は、ものを伝えるわけですから、伝えるにあたってファクト（事実）が必要で、伝える側からすれば何を伝えるか、伝えられる側からすれば何を伝えられたいかという、その対象となる「事実」がいったいどういうものであるか。

もう1つは、タイミングというものが大変重要であり、何かきっかけをつかんで伝えることも大変重要な要素になります。

それから、どのように伝えるか。時にはわかりやすくとか、おもしろおかしくということもありますし、どういう思想で伝えるか。どういうことを訴えようとしてそのものを伝えるのか。その伝え方が3番目の要素になります。

4番目は、タイミングよく事実をいかにうまく伝えても、その受け手の方がまるっきり受け止める状態にならないということになると、これも全く伝わらないわけです。受け手の状態が第4番目の要素です。

このファクトとタイミングと伝え方、そして受け手の状態、この4つの要素がうまく重なり合ったときに、情報の量も質もうまく伝わる。今回のテーマですと、リスクについてもよく伝わるようになるように思います。

そういう「リスクコミュニケーション」が新しい考え方として出てきているわけです。最近、世の中はだんだん不安な要素が増えてきて、特に阪神大震災や地下鉄サリン事件があったことで、私たちの社会にあるリスクが比較的あまり遠いものではなく、だれのところにも起きるものだと、リスクに対する感受性・感覚が日本人の間で大変強くなってきたような気がします。そういう社会的背景がある中で、環境ホルモン（内分泌攪乱化学物質）のリスクをどう考えたらいいのか、それをどうコミュニケーションしていったらいいのかを、今日は皆さんと話し合っていきたいと思います。

最初に、環境ホルモンのリスクコミュニケーションと言ったとき一番重要だと考えることは何かを、自己紹介も含めながら、皆さんから新聞の見出し的にお話をさせていただき、それを取っ掛かりにして、またさらに深めていきたいと思っています。簡単に環境ホルモンのリスクコミュニケーションで、一番重要と思われるポイントについて皆さんに聞きたいと思っています。

井口さんから、お願いします。

井口：私は女性ホルモンが、どのように生殖器にがんを起こすかなどをずっと研究しています。この問題のリスクコミュニケーションとしては、ダイオキシンやPCBに代表される残留性の高い、あるいは毒性の高いものと、その他のものが一緒に話されてしまうことが一番、混乱の元だろうと思っています。その辺を分けて伝えられればいいかと思っています。

岩本：私は三井化学で環境安全の業務を担当するとともに化学工業界の団体、日本化学工業協会、内分泌

攪乱物質のワーキンググループの主査をしております。また同じ日本化学工業協会の関連団体の「日本レスポンスブル・ケア協議会」の対話部会の主査をしています。

そういう意味で今、小出さんからのご質問なのですが、事実を正確に、社会の人々が判断できるように、わかりやすく伝えて対話をしていくことが一番重要だと考えています。

小出：その「事実」の客観性が、またあとで議論になると思います。

崎田：私は、いつも生活者の視点で仕事をしたり、環境カウンセラーとしてみんなと一緒に活動したりしています。特に今、循環型社会を目指している、いろいろな方たちの全国ネットワークの事務局長や、地域活動の代表などをしておりますので、そういう視点から今日はお話をさせていただきたいと思って来ました。

特に循環型社会を作るためには今、企業の方と消費者が本当にしっかりとコミュニケーションをしながら作っていくことが大切だと思っているのです。この環境ホルモンの分野では、まだまだ消費者にとって不安感が多く、そういうパートナーシップや信頼関係など、もう少しきちんと育てていかなければいけないと思っています。そこが大切だと思います。

遠藤：本日は教育現場の立場で参加させていただきました。環境教育の専門家ではないのですが、自分が興味を持っている環境の問題を、少しでも子どもたちの中に広めたいという願いを持って、少しずつではありますが、実践してきました。

現在2年生を担当しています。私の立場でお話すると、やはりわかりやすい情報を、教師向け、そして子ども向けにいただきたいということです。特に授業がコミュニケーションの場と考えますと、いかに授業をつくり出すか、伝え方も重要だと考えています。

安達：環境省の環境安全課で化学物質対策をやっておりますが、私個人のバックグラウンドは、自分では公衆衛生だと考えています。大学を卒業してから20年以上、衛生行政、環境行政、科学技術行政とさまざまな行政に携わってきたわけです。今日は行政の説明をしてはいけなと言われておりますので、できるかぎり個人的な意見を述べたいと思っております。ですから、

あとで「環境省があんなことを言っていたではないか」ということだけは、ご勘弁いただきたいと思います(笑)。

何が環境ホルモンのリスクコミュニケーションにとって最も重要かということで、もう5人目になりますとあまりないので、少し抽象的なことを言わせていただきます。医学の世界では「ラポール」という言葉を使います。これは患者さんとお医者さんが、お互いが対等の立場でお互いを理解しあって意思疎通することです。相手を闇雲に信用するのではなく、信頼関係をいかにして築いていくかが最も重要かと考えています。

小出：納得づくでの信頼ということですね。それが最終的な狙いになると思います。

早速、各論に入っていきたいと思うのですが、環境ホルモンのリスクとなりますと、伝えなければならぬことはいろいろあるわけで、知りたいこともいっぱいある。どこまでがわかり、どこまでがわかっていないのか。それが許容できるリスクなのか、そうではないのか、その辺が一番わかりたいと思うところだと思います。

崎田さん、どうでしょうか。

崎田：実は、環境ホルモンに関するアンケートを見てきたのですが、「環境の言葉について、どれが一番関心がありますか」というデータです。首都圏の600人のデータを見ると、1番目が大気汚染、2番目がダイオキシンや環境ホルモンなどの化学物質問題が大変関心があるというデータが出ていて、61%の方が答えているのです。特に年齢・性別別に見ると、既婚女性、特に30代の女性で跳ね上がっているのです。70%の方が関心がある。関心があるということは、逆に、妊娠をし、出産をし、子どもを育てるような時期になったとき、自分の暮らしにどう影響してくるのだろうか。そこが非常に不安になってくるからだと思うのです。

ですから、いろいろなデータで、動物への影響などが出たりしているのですが、やはり私たちが暮らしの中でどんな影響があるのか。子どもを育てていくうえで、どのようにつきあったらいいのか。その辺が一番不安感のもとではないかと思うのです。

岩本：今の崎田さんのお話ですが、環境ホルモン問題は、先程から盛んに出ている「SPEED'98」あたりでいろいろな物質がリストアップされたのです。その中で、

先程井口先生もおっしゃったダイオキシンやPCBやトリブチルスズのようなものと、それから一般の化学物質が同列にリストアップされてしまった。言ってみれば、相撲で言うと横綱・大関クラスと、やっと相撲取りになったという序二段クラスが、毒性において一緒になってしまった。そういう点が、非常に消費者の皆さんは混乱されたのではないかと思います。それが結果的にいろいろな消費者の行動にも表れてきました。

その後、いよいよ検討が進んでいろいろなことがわかってきました。その中で、やはり例えば低用量の作用にあるように、低用量で影響があったという実験結果もあるし、なかったという実験結果もある。こういうことをきちんと一般社会の人々にお伝えしていくことが非常に重要ではないかと思っております。

小出：一つ一つについて伝えるのは、これまた難しいところですが、遠藤さん、そういう点についてどう考えますか。

遠藤：ちょうど3日ほど前、放課後、教室に残って子どもたちと話をしていたら、消しゴムの話が出てきました。それで「A君はこんな消しゴム買ったよ。すごくいい匂いがしてね。今度、先生も匂わしてもらったらいいいよ」などと1人の子が言ったのです。そうしたら隣の子が「いや、でもね、うちのお母さんは、匂いのある消しゴムはずっと匂っていたら頭が痛くなるから、それはあまり体によくないと言って、買ってくれない」と子どもたちが話すのです。

私も体に悪いものだったら売ってはいないだろうし、いったいこれは本当に体に悪いのだろうか、どうなのだろうかという点で、本当に子どもたちと一緒に「どうなんだろうね」と首をかしげたところで終わったのです。教師としての情報も、その辺ではなかったなとそのとき思いました。

安達：ちょっと岩本さんのお話に言おうと思ったのですが、岩本さんとはいつでも会えますから飛ばします。それで、今のお話に少しコメントさせていただきます。

どれが安全でどれが安全でないかということは、なかなか明確に分けられないことは皆さんもご存じかと思えます。

もう1つ指摘したいのは、科学的な判断は客観的なものだという誤解を、多くの方がお持ちである。これは横浜市大の浦野先生が「リスクコミュニケーションの

10の誤解」というのを言われておりますが、その中の一つです。客観的な、科学的なデータは、どの科学者がやっても同じ結果が出るかということ、そんなものではない。したがって、そもそも安全か安全でないかという科学的なデータ自身が、送り手側のとらえ方によっても変わってくるという点が1つです。

それからもう1つ、安全か安全でないかは、ハザードの話として危険か危険でないかという話と、もう1つ、皆さん方にご理解いただきたいのは、リスクの問題として安全か安全でないかという、量を含めた問題等もあります。そういったものを含めた安全か安全でないかを、考えていかなければいけないのではないかと思っております。

小出：ハザードは危険そのものということになりますし、ある確率で発生する危険がリスクになります。リスクは利益と危険をバランスにかけて考えるということです。98年以来、SPEEDなどで研究が進んできて、先程の浜中さんからのお話にも、魚類には影響が見られる、ほ乳類にはなかったということが出てきました。その点で、リスクとして一番知りたいところは、現在の日本における環境ホルモンの状況は、リスクとして許容できる種類のものか理解していいのか、それともそうではないのか。その点についてどうなのでしょうが、井口さん。

井口：何か一番難しいものを振られてしまった気がするのですが(笑)。

確かに魚の場合には種差ということだと思っておりますが、魚類(メダカ)の女性ホルモン受容体には、アルキルフェノール類、すなわちニルフェノールやオクチルフェノールは、人間の女性ホルモン受容体に比べて、100倍とか500倍結合するという、非常に明らかな違いがあります。

では、人間に対しては、ラットを使った実験では、低用量のところではあまり目立ったことは起こらなかったということです。一方、先程の堤先生のお話を聞いていますと、いろいろなものが胎児期に入ってくる。あるいはむしろその胎児以前の問題で、精子や卵の周りにもあることも考え併せると、では全く問題がないとも言えない状況だと思えます。

ですから、このように今はリスクがあるかないかという質問を受けたので、私の答えとしては、わかりません。おそらく今、環境ホルモンといわれている物質

で、PCB・ダイオキシンを除いた大概のものは、量によってはおそらく安全な方に行くでしょうし、量によっては安全ではないかもしれない。その辺のところは私は何とも答えようがないのです。これからも研究を進めましょうということしか、言うことができないと思います。

もう1つは、それをどうとらえるのか。今は白黒で話をつけましょうという話だと、私はできないと思います。ですから、それは研究している方もよくわからない。それを今度は伝えられる方も、あの先生が言っていることはよくわからない、ということになると思うのです。とりあえず化学物質が我々の体に入っていることを前提にすると、それをいかに減らしていくかというサイドを、一つ考えなければいけないと思います。安全かどうかを一方で調べながら、体内に入ってくる不要なケミカルの量の減らす方向を、何か考えなければいけないのではないかと思います。

小出：リスクはもともとあるか、ないかという話ではなく、あるかないかと言えば、これはあると言わざるをえないわけです。サイエンスとしては、あるレセプターにくっつくというレベルで言えば、ないということは、まずないだろうと。けれども、そのリスクと言った場合、利益の方も考えますと、許容できるかどうかという問題だと思うのです。今の状況で言いますと、これは許容できると考えていいのか、それとも、あるものについては許容できないということだから、それはとにかくやめるといって行くのか、そのことがどの程度わかってきているのでしょうか。

井口：これは環境ホルモン問題からというわけではありませんが、フタル酸ジエチルヘキシルとフタル酸ジソノニルという2種類の可塑剤が、これは厚生労働省の方では食べ物に直接触れるような使い方、例えば塩ビの手袋で油ものをつかむなど、そういう手袋は使ってはいけないことは、もう皆さん新聞でご覧になったと思います。もう1つの物質は、特になめることを主にした、歯固めなどによく使われるものです。それも、子どものなめることを主にしたおもちゃには使ってはいけない。これは今までの動物実験のデータから、毒性が出る量あるいは出ない量を見つけて、その安全係数をかけて100分の1を超えるか超えないかで判断する。超える場合もあるし、非常に接近する量を子どもが取り込むこともあるということで、その2つの可

塑剤については、子どものなめることを主体にしたおもちゃには使ってはいけない。あるいは食べ物に直接接触するような使い方では使ってはいけないと、法律でも規制されています。こういうことも起こっています。

ですから、そのように毒性データがあるものに関しては、わりあいはっきりしています。ところが、それがまだきちっとしていないところに関して、リスクとベネフィットというか、非常に化学物質は便利なので、どの物質がどうかということは、これからの判断だと思います。今現在では、私には許容範囲についてはわかりません。

小出：多くの物質については、まだまだわからないことがいっぱいある。いくつかについては、かなりわかったところがあり、それとのつきあい方としては、それほどピリピリしながら暮らすことはないのだ。むしろ今おっしゃった程度の配慮でやっていけると考えていいだろう。もちろん、非常に意図的ではなく出てくるダイオキシンなど、あの手のものについてはなくさなければいけない。全体としては、そう考えていいというのが、今の現状かなという感じがしてきたのですが、どうですか。

安達：おっしゃるとおりかと思いますが、ではわかっているものが、全体から見ると非常にわずかである。むしろわかっているものに対して、どうしていくのか。これについて、では今から大急ぎでわかるようにしていこうというのでは、ごまんとある化学物質ですので、とても間に合わない。少なくとも何十年、何百年とかかる話ですから、その間何をしようかということで、リスクコミュニケーションの重要性が言われるようになってきたのではないかと思います。

小出：リスクコミュニケーションというのは、リスクについて、あるかないかということを中心に伝えなければいけないし、どういうものがリスクで、どういうものがリスクではないかを伝えなければいけないので、わからないものは伝えようがない。

安達：その段階で、逆にリスクがわかっているものについては、コミュニケーションの必要はもちろんあるのですが、一方的な情報提供でも、ある程度の効果は上げられるのではないかと。なぜコミュニケーションが

これほど言われているのかといいますと、私の理解は、まさにわからないものについて、これからどうやって伝えていくのかということで、コミュニケーションではないか。

小出：おっしゃる意味はわかるのですが、つまりものを伝えるということは、わからないものはわからないと、伝えなければいけないわけです。ですから、そういうことも含めて、どうコミュニケーションを取るかということなので、わからないものを伝えようがないのです。わからないものは、どの程度わからないかを言わないと、伝わらないのです。そこが重要なところだと思います。

崎田：先程、どうつきあったらいいかとおっしゃったのですが、消費者としてもやはりそこが一番実は本当に知りたいところで、いろいろな問題とどうつきあったらいいかがわからない。科学者の方は、本当にきちんと断定できないことは断定なさらないので、逆に消費者としては、そこがまたわからなくなってくる。ですから、その辺をどのように解釈したらいいかをじっくりと、一方的に科学者の方から言っていただくだけではなく、消費者がこのように心配なのだとすることを、一緒に相互コミュニケーションできる状況や場を常に確保する。何かそういうことが一つひとつ、消費者にとっての安心材となり、あるいはどうつき合うかを常に考え、コミュニケーションする場になるのではないかと思います。

小出：それはありますね。そういうシステム作りについては、もう少しあとでとりあげたいと思います。

岩本：確かにわからないことがいっぱいあることは事実で、例えば井口先生に白黒と言われても、お答えできないことは事実だと思います。そういう意味では、私は科学者ではないので、消費者の方といろいろお話しするときに、やはり過去からどのように改善されてきたのか。あるいは日本の現状は、海外と比べてどうなのか。まずはそういうところで、一つ安心感を持っていただかなければいけないのではないかと。

例えばダイオキシンで言いますと、我々が口にしているダイオキシンの量は、ここ20年で3分の1ぐらいになりました。確かに母乳中からもダイオキシンが出るのですが、これもたぶん3分の1ぐらいになってい

ると思います。特に母乳中のダイオキシンは、ヨーロッパの国々に比べて、日本はかなり低い位置づけにあったと思うのです。ですから、そういう相対的な評価で、何らかの安心感を持っていただくことが一つあるのではないかと。

我々は消費者と話をするとき、あまり科学的な話をしても、これはちんぷんかんぷんになるので、今、自分たちがどういう立場にいるのかを、うまくお伝えしようと思います。

小出：それも一つの手かもしれません。ダイオキシンの基準については、日本はそれほど厳しくないと認識していますが。

岩本：いや、実際に摂取している分が徐々に減ってきているということです。

井口：1つは、問題としてはどういう使い方をしたときに、何がどの程度出てくるかという情報がほとんどわからない。ですから、例えばこういうものから何が出ているのか、出ないのかを、ではこれは材料は何ですかということから、始めなければいけないのです。そういう情報がおそらくないから、もっと言えば油ものを入れて熱をかけて、電子レンジにかけてもいいのかどうか。電子レンジにかけてもいいというのは、たいがい形が変わらないという話で、化学物質が漏れるか漏れないかという話ではないわけです。

ですから、ある意味で漏れてくるのが嫌な人にとっては、そういう情報があれば非常に判断基準になると思うのです。ですから、そういう情報が出るようになっていくのも一つの手かもしれません。

小出：モノには一方ではベネフィット（利益）があるわけですね。例えばノニルフェノールその他にしても、プラスチックの材料になって中に含まれている。プラスチックがない暮らしもまた考えられないわけで、現実にはプラスチックを使うという利益を結構受けているわけですね。それは使い方の問題など、そういった付属情報がない中で、ノニルフェノールの問題だけが出てくるとなると、また一方ものすごく不安になる。やはりそれがどういうかたちで使われているかを、もう少ししっかりコミュニケーションした方がいいということですね。

崎田：今のことに関連して、私たち消費者の仲間で話したりしていると、よく「予防原則」という言葉が使われますが、これが一番消費者にはわかりやすいのです。まだ将来の危険が確定していないから、それなら今できる予防をしておこうということが、本当は一番わかりやすいのです。でもそうすると今、実際に私たちが使っているものの中で、どれが使えなくなってしまうのか。それだったら、そうではない、危険性のない使い方をすればいいのか。そのような細かい話し合いや、そういう情報をもっと緊密にあればいいのかという感じがするのです。

岩本：おっしゃるとおりで、私も台所仕事が好きなので、つい電子レンジにかけるときにどうしようかと悩んだりします。150円と198円の高菜があれば、さあどちらを買おうかと悩むのです。ただ、今のお話で、何が危険なのかという定義が非常に難しいと思うのです。

今手に持っているものはペットボトルですから、ほとんど何も溶け出さないとと思うのですが、缶詰は食品中に化学物質が溶け出すケースがあると報告があります。しかし、それは例えばきちんとした安全基準が決まっているものであれば、その100分の1ですよという説明のしかたはできるのです。逆に井口先生がおっしゃったように、この分野ではわからないことがいっぱいあるとなった以上、消費者の方の反応は、やはり出ないに越したことはない。そこで白か黒かの議論になってしまう。

私はそのリスクというのは、それぞれの人がそれぞれの価値観で判断するべきものではないかと思っています。いろいろ聞きますと、やはり専門家と素人の人で、全然そのリスクのとらえ方が違うものがある。それから、個人の欲望で全く変わってくる可能性がある。例えばダイエット食品などは、何らかの影響はあるだろうなと思っても、太っている人にとっては非常に魅力があるわけです。そうすると、最後は個人個人が与えられた情報をもとに、どう判断していくかになってくるのではないかと思います。

それから予防原則も、やはり人によっていろいろとらえ方があり、「企業はもっと予防原則に徹すべし」との声があるのですが、企業はやはり株主を含めて、大勢の人の協力で成り立っているわけです。絶対そういう人に損失を与えてはいけないということで、わからないことについては徹底的に調べて安全を確認するか、心配な事があれば徹底的に回避しようとするか、どち

らかになってくるわけです。

ただ、これもその場その場でその主体の判断であり、なかなかこれを一律に右か左かというのは難しいと思うのですが、このような取り組みについて、対話を繰り返していく。そのうちに、例えば崎田さんと私が、何となくあの人の言うことは信頼できそうだなと、そこにたどり着くことではないかと思うのです。1回だけの話し合いでは、なかなか議論に到達しない。私ども化学工業界は、消費者団体の方とも年に1～2回ぐらい対話の場を持つのです。それはお互いに10人ぐらいずつがテーブルに着いて、いろいろな話をしているのですが、やっているうちに何となく相互に信頼関係ができる。我々も消費者の言われることを、よく聞こうと思っているわけです。こちらの説明ではなく、聞こうと思っている。そういうことを繰り返していくしかないのかなと思っています。

最後は、なかなかきちんとした正解がなく、その中から皆さんが答えを見つけ出していく。あるいは、こういう便利さを享受しようと思うと、自ら何らかの結論を引き出していかないといけないのではないかと思います。

小出：そのリスクについて判断するには、それなりにいろいろ情報を集めなければいけないことになるわけですね。

安達：そこで、まさに岩本さんのおっしゃるとおりかと思うのですが、科学的にわからないことがたくさんある。それから、受け手の価値観によって、その事実自身がいろいろと違って受け止められる。そのような中で、リスクコミュニケーションをどうやってやっていくかという話になりますと、ファクトという点が4つの非常に重要な点だと言われました。あくまで4つのうちの1つであり、少し語弊がありますが、ファクトが必ずしもそれほど重要でない場合もあるのではないかと考えています。

ちょっと今思い出したのが、先般NGOの方が言っておられた、企業が環境報告書を一生懸命出しておられる。それはもうファクトの集合なわけですが、その方は「そんなものは全く信用していません。要するに、いいことしか書いてないに決まっている。」とおっしゃっていました。「我々が信用するのは、その企業がまじめに情報を提供しようとしている、まじめにリスクを削減しようとしている態度、その環境報告書を説明し

てくれる人の態度であり、企業の態度を見て信頼を持つのです。事実ではありません」という話をされて、これもリスクコミュニケーションの一つの側面かなと考えております。

小出：そうでしょうか。何か腹芸でもって納得しろと言っているように聞こえるのですが、どうでしょう。

岩本：今の安達さんのお話は、ある意味で企業としても賛同するところがあるのですが、安全か安全でないかは非常にグレーゾーンにあり、我々としてみればとにかく安全に近づけていくかということだと思うのです。

かつてこういうレベルだったもの、例えば化学物質についてもここまで削減したとか、常に私どものレスポンス・ケアは、毎年、継続的な改善を続けていきましょう。とにかく右下がりのカーブを作っているということなので、そういう意味ではやはり対話の場で、生の言葉で事実をきちんとご説明する。それと、説明ですと一方的になるので、そこで徹底的に皆さんからご意見を伺うことが、やはり相互信頼関係の第一歩だろうと思うのです。そこでは事実は大切ですが、事実と同時に、過去の企業がどのように取り組んでいるかをわかっていただくことではないかと思えます。

小出：基本的な信頼関係が、コミュニケーションの中で非常に重要な要素だということは確かですが、しかし基本的信頼関係ができる過程には、わかるものはわかる、わからないことはわからないということがはっきりないと、顔を見て信用しろといっても、それは成り立たないのではないかと。そういうかたちでコミュニケーションを図ろうというのは全く無理な話で、先程の4つのことはいわば掛け算であって、どれかがゼロだったら答えはゼロなのです。それはやはり安達さん、少し違うのではないかと思えます。

崎田：先程、安達さんがおっしゃったことは、私は実は納得して伺っていたのです。どうしてかという、きちんと情報を公開している状況を作って、それを知らせておく。あるいはそれを使って、いつもコミュニケーションしていることが信頼感を与えるのです。ですから、腹芸とか、何度も会っているから親しくなったとか、そういうことではなくて、常に公開する場を作ることが大切なのです。

小出：その過程には、やはり事実についてのディスカッションがあっただうえでの話ですね。それが難しいからそれはやらないで、ということではないですよね。

崎田：そういうことです。事例なのですが、私は東京に住んでおり、環境に関心を持つ人のネットワーク活動をしています。そこで、東京都環境局や区市の環境部との協働プロジェクトで、企業と地域との化学物質に関するリスクコミュニケーションの機会をふやす取り組みに加わっています。

その中で、ある企業が地域住民を対象に集まってもらい、PRTR情報の共有をテーマに「環境報告書を読む会」を実施した事例があります。

そのようにすると、近隣の住民がその工場に行って、まず工場を見学して、その環境報告書をきちんと説明を受けるわけです。そのときには、初めてなので市民の方からも、まだあまり具体的な質問がなく、コミュニケーションまでは行かなかったのです。けれどやはりそのように公開して、報告書を作っただけではなく、それをもとにコミュニケーションしようとしている企業の姿勢が、参加者に信頼感を与えていると感じましたし、参加者アンケート結果からも読み取れました。

小出：遠藤さん、個人個人が与えられた情報を判断するのだという話も今、出てきているのですが、なかなか難しいですね。

遠藤：難しいですね。やはり大人の世界の中でこれだけわからないと、なかなか教育現場で教師への情報とを要求しても、下りてこないのだなということがだんだんわかってきました。今日は本当にここへ来て、学ぶことが多いなと思います。

やはりその中でも、情報がわからないことはわかりますが、一度困ったことがあるのです。それは広島市内の小学校で給食に使っている食器です。もう5年ぐらい前、子どもたちによりよい食事、美しい食器、温かいものが冷めにくい食器ということで、広島市の花であるキョウチクトウの絵がついた、きれいなプラスチックの食器が作られたことがあるのです。「こんなにきれいな食器ができてよかったね」「前よりおいしく食べられるような気がするよね」という話をしたところが、1年ぐらいたって、その食器にあるものからビスフェノールAだったと思うのですが、そういう物質

が出るおそれがあるので、実は取りやめることになりましたと。次は子どもたちの前でそう説明しなければいけなくなったとき、では、いったい何がいけないのかという説明ができなかったのです。

「何か体によくないものが出るから、それで危険なのでやめることになりました」ということで、子どもたちはよく「今まで使ってきたのだけれども、それは大丈夫ですか」という質問をしなかったなと思うのです。やはり子どもは、上から説明されると「ああ、そうですか」と受け入れざるをえないところがあると思うのです。そういう意味で、私たちは将来の消費者を育てるわけですから、その点大変困ったという事実をお話ししました。

小出：そうですね。何か突然いけないのだとなると、とにかく文句を言われるのが嫌だからということで、すぐに換えてしまうとか、そういうことがしばしば起きているわけです。これはまた、こういうことを話し合う結構いいタイミングでもあるわけですね。

井口：その食器に関して、それは禁止したというのは、おそらく県の方で行われたことで、私が前にいた横浜市の教育委員会も、それにどう取り組むかということがありました。当時ほどれだけ漏れるかも全くわかっていませんでしたので、ポリカーボネートの材料は、ビスフェノールAだということです。

それでどういうことをしたかという、学校給食の食器は6年間で全部替えてしまうのです。ですから、横浜市の学校に行って真新しいものから1年、2年、3年、4年、5年と全部そろえ、実際の学校の給食のスープをもらってきて、実際に容器に入れる温度で測ってみました。数百枚のデータが出てきました。結果を申しますと、年限がたつにしたがって、例えば5枚のうち全く出なかったものが1枚、2枚、3枚と増えていった。出てくる量自体はそれほど増えませんが、漏れてくる皿の数が増えてくることと、漏れてきたとしても、ごくごく微量です。

一方では、PTAの方々、それは全部やめてしまえとあって、私なども何回もつるし上げられました。缶コーヒーが何か持ってこられて、飲みながら話していて、「失礼ですが、今ホットでお買いになった缶コーヒーの内側のコーティングから出ている方が数千倍ぐらい高いですね」という話をすると、これは自分が飲んでいて分だからいいのです。子どもに関しては、非常

に危惧された。

私たちがそれにどのように対応したかと言いますと、必ずしも今すぐ替える必要はないということが、その委員の全体の判断でした。そこから先は、横浜の場合ですが、今度は校長先生にお任せしましょう。これだけ出る可能性があります。実はその前にある業者のものだけ、特に高く出るものはありました。それは聞いてみると、同じ会社から材料を仕入れていました。その成型方法がそれぞれのノウハウがあるらしく、それは教えてもらえず、わからないのですが、4社から納入されているものの1社は、少し高く出る。ほかのものは非常に低いし、ほとんど出ないということがあり、結論としては校長先生にお任せしました。これを全部やめると、学校給食をやっているところ、あるいは洗って乾かすところを、全部取り替えなければいけない。ですから、新築の校舎を建てるとか、校舎の建て替えのときには、替えたらいよいよ。それからスープなど、熱と油がくっつきやすいものだけは陶器に替えましょうというところは、どうぞそうしてください。このようなことが起こりました。

ですから、そういう意味では、その当時はほどれだけ出てくるかわからないところで、慌てて、とにかくやめておいた方がいいだろうという判断だったのだと思います。

小出：科学の問題と政策の問題とが重なってくるわけですね。

岩本：私は実は、ビスフェノールAを作っているメーカーなので、我田引水ととられるので、単純に事実だけを申し上げます。

ビスフェノールAから作られているポリカーボネートは、ほ乳瓶でも使われており、日本では、ほ乳瓶からビスフェノールAが若干溶け出すということで、ほ乳瓶をほとんど使われなくなりました。ところが、ヨーロッパ・アメリカでは従来どおり、ほ乳瓶といえばポリカーボネート製となっています。

そういう意味では、出るか出ないかということで、皆さんずいぶん心配されたのですが、やはり先程出てきた毒性と危険性、ハザードとリスクの問題で、例えば学校給食でいうとたぶん3食のうち1食です。そうすると、冷静にご判断いただければ、どういう対応を取らなければいけないか、おわかりいただけるのではないかと思います。

それから、先程の先生の教育の問題なのですが、化学工業協会は日本の化学学会その他と協力して、「夢・化学21」という取組を進めており、「週末実験教室」をやっています。これは残念ながら東京なのですが、月に1回子どもさん方に集まっていたら、化学の実験をする。この近くですと、クラレが工場の研究室を開放して、子どもさん方に来てもらって実験をするという試みをやっておられます。

これからは、企業の現場あるいは学会と小中学校が一体となって、化学というのは非常にすばらしいものですから、皆さん化学嫌いににならないように、そういう取組はこれからも進めていこうと思っています。

小出: 今、ビスフェノールの話が出たわけですが、ああいうことがありますと、溶け出しているのか、溶け出していないのか。危険なのか、危険ではないのか。食器を使うことをやめるのか、やめないのか。大体、二者択一のような話になってしまうわけですが、ある意味では環境ホルモンの議論を深める、いいチャンスでもあるわけです。そのとき、どうして議論が二者択一話になって、なかなか深まっていけないのでしょうか。

安達: またファクトの話になるかと思うのですが、二者択一のファクトではないわけです。そういったものを、最終的にはお互い信頼関係を持って意思疎通を図っていくという仕組みが、まだ出来上がっていない。べつにけんかを売るつもりはないのですが、一方的な、危ない・危なくないという情報だけが、ややもすると今の世の中では出ていきがちである。したがって、もっとさまざまな情報を、関係者がお互いに共有し、意思疎通を図ることによって相互理解していくという仕組みづくりが、これから必要なのではないかと思います。

そのためにはどうするのだという議論をしなければいけないわけです。1つは、そもそも情報を持っている側、企業であり行政サイドが自戒を込めて言いますと、ややもすると一般の方々にわかりにくい情報を出しても、無用な混乱を招くだけだと。これも浦野先生の10の誤解の一つです。そのような気持ちであるとか、情報というのは我々情報を持っている側が、必要だと思う情報を相手に与えればいいのかという意識を、ややもするとこれまで持っていた。それを少し考え直す必要があるのではないかとということが1点です。

もう1点は、やはり受け手側のいわゆる市民の方々も、それらの情報を持って自分自身が判断するのだという意識を持っていただくことが、今後必要ではないかと思っています。

井口: もう一度ビスフェノールAの問題に戻りますが、結局、私たちが調べる前に、いろいろな会社にお問い合わせしたのです。「油を入れて熱をかけたとき、どれだけ漏れますか」と。教えてくれた企業は1つもありませんでした。ということは、そういうことを想定してなくて、データを持っていらっしやらなかったのか。持っているのだけれども、教えてくれなかったのか。そのときは我々委員会としても、非常に不満だったわけです。なぜ隠すのだと思ってしまった。

ですから、「持っていないのですよ」と言っていたら、「では一緒にやりましょう。お金も用意しました」ということになるのですが、そういうことは一切「いや、そんなことはない」ということで、全部突っぱねられましたので、それではやるしかない、現場から全部取り寄せて測定するという事になったのです。今はおそらく、岩本さんのお話では、どんどん変わってきているようなのですが、事実として98年当時はそういうことだったのです。

それからもう1つ、ビスフェノールAは、古くなったものは非常に漏れやすくなります。ですから、学校の給食の現場では6年で替わってしまいましたが、ご家庭にあるものは、子どもが小さいときに買ったものを、いまだに電子レンジにかけながらいろいろ飲んでいることは、お避けになった方がいりかもしれません。通常漏れるよりは、漏れる量は多いでしょう。おそらくその辺も、実際に作っていらっしやるところから、「何年ぐらい前のものはもう鉛筆立てにでもしておけ」と言ってもらった方が安心だと思います。そういうことすら教えてもらえませんが、プラスチックで形があつてずっとあると、いつまでも使えるという逆の安心かもしれません、それではやはり困るのではないかと思います。

崎田: 実は98年のころ、環境ホルモンやダイオキシンのことが大変話題になったときですが、循環型社会づくりに向けて活動する市民たちの全国ネットワーク活動の中で、もう少しとにかく勉強しないとわからないという声が強くなりました。そこで、市民の側も勉強しようと、1か月に1回勉強会を設定し、半年、6回

続けてやったことがあります。そのとき一番最初の回
に、「プラスチックとどうつきあうか」ということで、
井口先生にも来ていただいたのです。その次には、廃
棄物の処理システムを研究されている国立機関の先生、
プラスチックに関して非常に警鐘を鳴らしていらっし
やる研究者の方、マスコミの方など、いろいろな方面
のご専門家の方に来ていただいてお話を伺ったのです。

それで6回目に、全国大会でシンポジウムをやりま
したが、先程から出ているこういう問題とどうつきあ
うかを、自分たち自身がいろいろな方のお話を聞いて
学び、自分たちが考えて、それぞれが付き合い方を決
心をする作業が必要なのだということが、最後にみん
なで共有し納得した実感でした。

6か月かかったのですが、私たち市民自身も多くの視
点からきちんと学んでいくという姿勢を持っていくこ
とが、とても大事だと思っています。

岩本: 先程の井口先生のお話に、1つだけ答えさせてい
ただきたいのです。たぶんそのとき「わかりません」
「データがありません」と言ったのは、半分は事実だ
ったのではないかと思います。

というのは、ポリカーボネートというプラスチック
は、食器に使うときにどの程度以上、いくら以上溶出
してはいけない、あるいは中にいくら以上ビスフェノ
ールAが残留してはいけないということが、国の
基準で決まっていました。それは皆さん、たぶん確認
して、それがあって初めて市場に出荷できるのだと思
うのです。

この基準に適合しているかの検査データしかなかった
のではないかと思います。

小出: 先程安達さんが言いかけた話で、マスコミは一
方的な情報ばかり流してけしからんとおっしゃりたか
ったのではないかと感じたのですが、マスコミも競争
で仕事をしているわけですから、いろいろな情報が出
てくる傾向があります。けれども、やはり基本的には
結論でおっしゃったことと同じで、ちゃんとした情報
が出てこないことには、マスコミも対応のしようがない
というか、メディアも対応のしようがありません。

私も40年近くこういう仕事をしていて、思い返すと、
環境ホルモンだけではありませんが、先程おっしゃっ
た「無用の混乱を起こすから教えない」というせりふ
を何十回聞いたかわからないぐらいたくさん聞いてき
ました。これでは議論が始まらない。しかし、世の中

がだいぶ変わってきてまして、ようやくここ1~2年の間
に、隠したりごまかしたりすると、より悪い結果にな
るという文化が芽生え始めた。環境ホルモンの問題に
ついて、世の中の価値観が少し変わってきたことによ
って、また変わっていくのではないかと。だれかにも
のを決めてもらう社会から、みんなが分かったうえで
決めていく社会に少し変わってきたような気がします。
そこでこの問題についても、コミュニケーションのか
たちが変わっていくのではないかと気がしている
のですが。

安達: 私はマスコミのことは嫌いではありません。と
きどきむかつくことはありますが(笑)、基本的に
リスクコミュニケーションにおけるマスコミの価値は
さまざまあるのです。特に一般の方々の関心を引き起
こすという点に関しては、マスコミはリスクコミュニ
ケーションを進めるうえで、大きな役割を担っている
と考えています。

小出: 事件が起きたとき、例えばビスフェノールが危
ないということになって給食の食器が問題だとなると、
みんなが非常に関心を持つわけですから、ある意味で
はそのファクトを伝えるよいタイミングでもある。そ
のときにどのように企業あるいは研究者や行政の人が
対応して、そこに真摯に情報を出していくかという伝
え方が、また最終的なコミュニケーションの成熟につ
ながっていくことだと思います。

先程から崎田さんがおっしゃっている、対話の場を
うまく構築していくということが、重要なポイントで、
今回のこういうシンポジウムも一つのチャンスだと思
います。いろいろなレベルで何か疑問を持ったら、行
動してみることも、市民社会の中では重要な要素だ
と思います。勉強会というかたちで進めていらっしやる
ということがありました。ほかにこういうスタイル
があるのではないかと、新しいコミュニケーション
の場づくりについて、提案がありますか。

安達: 行政の宣伝はしないつもりでしたが、せつ
かく水を向けていただいたので。環境省では、リスク
コミュニケーションを推進するために、情報の整備、
対話の推進、場の提供ということを3本柱でやってお
ります。その中で、特に場の提供ということで、化学
物質の円卓会議を昨年約1年間やっております。
これは市民と産業と行政のそれぞれの代表の方々7名

ぐらいつながり集まり、いろいろと議論するという場です。

実を言うと最初のうちは、それぞれの方々が陰で「これを言うとあの人が食いついてくるからやめておこう」とか、そういう話がいろいろとあったのです。しかし、前回・前々回あたりからは、「これを言ったら、きっとあの人はこういう反応をするだろう」ということがわかってくると、お互いもちろん立場は相変わらず、それぞれの立場を持っておられるのですが、かなり相互理解が進んできて、安心して何か議論を進められるようになってきたのかなと見ております。こういった機会も相互理解の場として、国レベルだけではなく、今後、地方レベルでもどんどん活用していくのがいいのではないかと考えております。

小出：国レベル、地方レベル、いろいろなレベルがあると思うのですが、遠藤さん、学校レベルというのはどうですか。

遠藤：学校レベルということで、少し筋から外れるかもしれないのですが、以前5年生で授業をしたとき「エコ・ロールプレイ」を試みたことがあります。これは私が提唱しているわけではなく、藤村さんという方が提唱しておられるのです。子どもたちがいろいろな立場に立って論議をするというものです。

ですから、ここでやったのは、環境のために電気製品のプラグはできるだけ抜くという論題を子どもたちと一緒に作り上げて、環境のためにはいいのだけれども、少しやるのは面倒くさいとか、なかなかできないことを論題にして、消費者、電気会社、電気製品メーカーと、子どもたちの思いとは違うように割り振って授業を行ったのです。その割り振られた立場に立って、会議で発言するという組み立てです。

ですから、市民の立場に立った子は、街角に立って「すみません、実は今度こういう授業をするのですが、教えてください」とか、家に帰って「電気プラグ、お父さん抜きますか」と聞いてきたりします。電力会社の分担になった子は、いくつかの電力会社に電話をかけて、「僕たち、環境のために電気製品のプラグはできるだけ抜くということで話し合いをするのですが、電力会社のお立場はいかがでしょう」と。あとは市役所や電気製品のメーカーに、それぞれ子どもたちが電話をかけて、事前に材料をそろえて、教室の中でそれぞれの立場になりきって発言するというスタイルの

授業をしたことがあるのです。

授業の中でも子どもたちは、「私は何々電力のものです。このことに関してはこのように思います」と話すすと、「いや、それはこうではないか」という意見がそれぞれの立場から出てきて、子どもたち同士で話し合いです。最後にその感想文を書かせたとき、「僕は家に帰ってプラグを抜くようになりました。やはり待機電力は1年間だと、かなりむだになることがわかりました。お父さんにも抜くように言いましたが、お父さんは『面倒くさい、そういう時間があったら、もっとほかのことが、お前、できるだろう』と言いました」などというものがありました。

私たちが思ったよりも、子どもたちはおもしろかったようで、それぞれテレホンカードを持って、電話で聞き取り調査を行っていました。それから企業や市役所や一般の方が、大変ていねいに答えてくださったおかげで、子どもたちは興味を持ち積極的に授業に参加し活躍したのではないかと思います。

小出：そういうことを通じて自分で判断するプロセスが養われていくことはすごく大切だと思います。環境ホルモンなどもテーマになりそうですか、遠藤さん。

遠藤：ほかのクラスは、シャンプーは環境のために3日に1度にしようという論題で取り組みました。シャンプーのことでやはりいくらか環境や人体に対する影響が出されていました。「皮膚からそういう物質が入るので、シャンプーしすぎるのはよくないのではないかと、お母さんが言っていたという意見が出ていました。

小出：なるほど。情報化社会で、情報は手に入れようとすれば、いくらでも入ってくる世の中になってきたわけですが、それをどう判断するかは結構難しい。やはりそういうプロセスで考える訓練をしておかないと、なかなか考えられないということもありますね。

崎田：今伺ってしまして、すばらしい取組だと思ったのです。実は私も地域社会の視点で普及啓発や環境学習をやっていると、化学物質に関する情報は、今日本の中では非常に少ないと感じます。環境学習プログラムというか、環境活動の中に、例えばごみを減らしましょうとか、自然を大切にしましょうというテーマがあります。一つ一つはもちろんととても重要なことで、

すべて大事なのです。けれど、そういう話や活動をしたときに、身の回りの製品を作るときに、いろいろな化学物質のお世話になってこの社会が成り立っているけれど、それが多すぎたてきたことなどで、今度は逆に人間にとって迷惑な部分も出てき始めたということ、ちゃんと子どものときから話題に出していくことが、大事なことなのではないかと思えます。

小出：化学物質に依存しすぎているという話も、当然そこで出てくるわけですね。

崎田：そうですね。

安達：自分自身が判断するうえで、リスクという概念に対する理解がやはり不可欠かと思うのですが、私どもで先月、小中学校向けの教材を作りました。これは、1つはテレビゲームで、タヌキが主人公になって色々やっていく話。あるいはロールプレイングゲームで自分自身が工場主になって、その工場をいかにして経営していくかというゲーム。さらにはすごろくで、あるときは非常に便利だったのに、突然悪い面も出てくるというすごろくなどを作ったところ、それぞれ500部作ったのですが、3日でなくなりました。大変な反響でした。そのあと追加で作ったものも、もう全部今はなくなっています。

それだけ、現場でこういうことについて教えたいというニーズ、教材に対するニーズが非常に強かったのだということ、そのときに感じました。

小出：ニーズがあれば、対応する用意もあるということですね。

崎田：実は今おっしゃった、工場を経営するときに環境配慮と企業の収益をどのようにバランスを取っていくかというゲームを、私も地域社会でかなり何度もやっているのです。中学生あたりは、人生ゲームのような感じで非常に興味を示します。ですから、やはり小学生向け、中学生向け、いろいろきちんと考えていくプログラムをもっと提供していきながら、企業活動と、私たちの暮らし方など、やはりそういうものをきちんと両方でコミュニケーションして、両方を考えながらいくのだと。そのことを、子どものときからわかっていくことが大事ではないでしょうか。そこがやはりパートナーシップの出発点ではないでしょうか。

小出：伝え方の手段として、新しいものもずいぶん登場してきていると。

岩本：やはり時代が変わってまいりまして、従来は私も化学産業も、国の基準をどう守っていくか。与えられた基準があって、それをクリアしていくことが最大の課題だったわけですが、企業も今、自主管理という取組を始めますと、企業も自ら企業が出しているハザードとリスクを考えながら、優先順位をつけてそれを削減していく。企業も自ら考えて、自ら行動していかなければいけない。その結果を社会の皆さんに発表していく。

企業が出している環境報告書を見ていただくとわかりだと思うのですが、最初のときは指数で表していました。「100が50になりました」というように、絶対量は言いませんでした。最近の企業の環境報告書は、例えば「Aという化学物質を100トン大気に出しています。それが2年後にこう減りました」という具体的な数字で言うようになっていきます。これもやはり時代の価値観、あるいは自主的な取組、自ら考えて自ら取り組むという大きな時代の流れの中での変遷ではないかと思えます。

小出：いろいろグループを作ったりしながら、結局自分たちで判断する人が増えていかないと、この問題はなかなか解決しないという感じもします。環境ホルモンだけの問題ではなく、今の世の中にあるありとあらゆる問題で、どちらにしようかという種類のことがすごく多いわけです。環境ホルモンも、非常に便利だから、これはしかたがないではないかと認めるか。あるいはそういうものは、徹底的になくす方向に行かなければいけないのだと判断するか。いろいろなものがあり、その間にグレーゾーンもいっぱいあって、いったいどうしたらいいのだろう、ということがたくさんあるわけです。

やはり、いろいろなかたちでディスカッションしながら、自分たちの判断の結果を詰めていかなければいけないわけです。これはべつに日本だけの問題ではなく、例えばヨーロッパなどでは、コンセンサス・コミュニティという考え方があります。これは市民、普通の大人が集まって、ある問題について徹底的に議論をする。

日本では大体、そこで専門家が出てきて、そのお話を聞くかたちになるのですが、そうではなくて、専門

家はもちろんいるのですが、アドバイスを求められる立場にいる。つまり、中心になって議論するのは市民であり、その市民がいろいろ話をしていの中で、こんな疑問が出てきた。このことについては、専門的に見るとどうなっているのだろうということについては、専門家のアドバイスを求める。そういうことをしながら、だんだん合意形成をしていって、さまざまな社会的問題について選択をしていくことが、だいぶあちらこちらで定着してきているようです。やはりリスクコミュニケーションは、実はその辺に最終的な狙いがあるのではないかと、私は考えているのですが。

いろいろなツールが出てきており、タイミング的にもこういうシンポジウムなどの機会に、環境ホルモンについて考えてみる。それからファクトについても、さまざまなことがわかってきている。あとは受け止める側、要するにみんなが自立した市民でないと、なかなか事は進まないのです。その辺の日本の文化を少し変えていくことによって、コミュニケーションはどんどんよくなっていくのではないかと思います。

少しスタートが遅れてあまり時間がないのですが、今まで出てこなかった論点、あるいはこれだけはあらためて強調しておきたいという点、さらにこれを言っておかないと帰ってから怒られるという点などを含めて、最後に一言ずつ話していただいて締めたいと思います。

井口：環境教育というお話がありました。やはり自分で判断できる子どもを育てるという先生の取組は、非常に私たちも力強く思います。逆に我々のような基礎研究をやっている者にとっては、今日はほとんど人間の話ばかりでしたが、我々環境に住んでいる以上は人間だけではなく、野生動物を含めて、人間も住める環境を常に考えなければいけない。そのためにも、小さいときから動物・植物に触れて、あるときには花を摘んだり、動物を殺してしまうこともあるでしょうけれども、そういうつきあいの中で、もう少し本当の環境との身近なふれあいがないと、空論になってしまうと思うのです。目に見えない化学物質をどうするかという話は、それもさることながら、もう少し環境とのつきあいを、子どもたちに持たせられるといいなと思います。

岩本：冒頭、小出さんから自動車事故の話があったのですが、やはり化学物質の問題は、一般の消費者の方

になかなかよくわからない。よくわからないだけにリスクが怖いというところではないかと思います。

やはり我々産業界としても、一般市民の方、それから学者の人、産業界でこういった問題をとにかく自由に話し合えるような場が非常に大切だと思います。我々も価値観がずいぶん変わり、できるだけ情報はきちんと提供していこうという姿勢で今やっております。

そういう中で皆さんが議論をしながら、よりよい姿を目指していく。これがこれから市民、産業界、学者といった人たちの、こういった場をつくっていく、場を活用していくことが重要だと思っています。

崎田：私が自分の住んでいる東京の新宿でつないでいる地域ネットワークは、本当に地域住民と企業人と行政職員の方々が、環境を考えた快適なまちをつかっていこうという自主的なネットワークです。そのようなところで一緒に出会った企業の方などと、ふだんからお話をしていると、化学物質のことが社会で話題になったときに、自由にいろいろ伺えたり、そういう雰囲気が出てくるのです。

市民自身も学んでいったりしなければいけないのですが、企業の方たちもぜひふだんから、地域社会あるいは市民とのいろいろなボランティアの会合などで一緒に活動していただきたい。そして生活者の気持ちになったときに、何が不安なのかを一緒に感じ取っていただける雰囲気になっていけば、もっと信頼関係がしっかりできていきやすいのではないかと感じました。

もう1つ、地域社会のつなぎ手としての人材が今、もっといたらいいのではないかと感じているのです。特に私は環境カウンセラーとして環境省に登録していますが、例えばそういうつなぎ手として登録している人たちが、もっと化学物質の情報をきちんと勉強する。あるいは科学のことをきちんとわかる方が、つなぎ手としての研修を受けて、消費者とさまざまな情報とのつなぎ手になっていただく。何かそういう人材の交流や育成という動きがあってもいいのではないかと感じました。

遠藤：今日、大変勉強させていただきました。これから子どもたちにとって大事なことは、次のようなことだと思います。まず、便利な物の裏にはリスクがある事を知る。どこまで便利を追求していくか、自分一人の人間として何を選択するかが的確に出来ればいいなと感じました。

これからも学校に、子どもたちが自分の問題としてとらえられる教材、そして情報、そして子どもたちが知りたいとき、その情報を子どもにわかりやすいかたちで提供出来るシステムが出来ることをお願いして終わりたいと思います。今日は本当にどうもありがとうございました。

安達：行政としては、このリスクコミュニケーションについての環境整備を一生懸命やっていかなければいけないと思っています。コミュニケーションについて、ファクト、タイミング、伝え方、受け手の状態という点を指摘していただきました。特にタイミングの点に関して、ここにお集まりの皆様方はよくご存じかと思いますが、PRTR がいよいよ我が国でも第1回が近く集計・公表されます。このときに、その意味では一般の方々も、化学物質に対する関心を非常に持っていただける、いいタイミングだと考えています。これをいいタイミングとしてとらえて、リスクコミュニケーションについても必要な環境整備等を図っていきたく思っております。

最後に一言、結局、行政のやることは、いくら頑張っても一般の方々がやはり身近な問題として、なるべく関心を持っていただかないと、絵に描いた餅に終わってしまいます。ぜひ私自身も含めて、もっともっと身近な化学物質の問題について、関心を持って取り組んでいきたいと考えております。

小出：どうもありがとうございました。

「知らぬが仏」という言葉がありますが、「知らぬと仏」となってしまう事が大変多い世の中です。今、世の中の価値観が大きく変わっているときです。特に日本では経済成長から、安心や安全といった方に価値観が大きくシフトしてきている。その安心や安全ということで一番重要なのは、やはり何といたっても医療や介護といった福祉の問題と、環境と教育、この3つが非常に重要な時代です。

それは今までのようにお仕着せで何かやることより、自分たちが主役の世の中だという時代、自分たちが動かしていかなければいけないという時代になってきたという意味でもあろうかと思えます。そういった中で、消費者の視点、あるいはタックスペイヤーとして税金を払っている視点、普通の人の視点で、いろいろ情報を集めて自分で判断することが必要になってくると思えます。

このリスクコミュニケーションの狙いは、一言で言うなら、次の時代に、未来のために何を選択するのか。そのことをきちんと判断することではないかと思えます。

大変短い時間だったのですが、いろいろな問題点の芽が出てきました。この芽をそれぞれの立場で受け止め、多少なりともさらに発展させていただければ、短い時間でしたが、意味があったかなと思っております。

パネリストの皆さん、どうもありがとうございました。会場の皆様、ご清聴いただきましてありがとうございました。